



トップコミットメント

不況はチャンス。
グリーンITを核に、
継続的にCSRを
推進していきます。

■ CSRは経済環境に関わりなく進めること。 従来どおりの重要性で推進していきます。

——100年に一度といわれる経済危機のなかにあって、CSRはどう進めていくべきだと考えていますか？

経済環境が悪いからといってCSRの手を緩めるということはありません。今回の経済危機は昨年の後半から始まりましたが、各企業においてはすでに数年前から、たとえば効率化とコスト削減、さらには環境負荷を大幅に低減させる手法として、サーバ統合や仮想化を進めようという動きが本格化していました。その潮流は経済危機の前後で変わりありません。

したがって、今後、景気がよくなったら地球環境への配慮を忘れていいということでもありません。環境を含めたCSRは、経済環境に関わりなく、従来どおりの重要性をもって推進しなければなりません。

会社の経営上、将来へ向けて布石を打つという意味で

は、景気が悪いときこそ絶好のビジネスチャンスです。お客様はシステム効率、エネルギー効率を高めて、情報システムのコストが下がるような提案を求めています。それは、直接、間接に環境負荷を下げることにもつながります。私たちがお客様に提案内容をご説明するとき、コストと環境負荷低減の両面で提案ができるので、そういう意味ではフォローの風であり、絶好のチャンスだと思います。

■ グリーンITで環境負荷を低減する。 その意識を持って取り組んでいきます。

——CTCは、サーバの仮想化・統合化、ITファシリティの環境配慮、データセンターの活用、の3つの柱を総合した「グリーンIT事業の強化」を2009年1月に打ち出しました。基本的なお考えをお聞かせください。

技術を複合させることによって、お客様のITインフラ全体の環境負荷を大幅に低減することができます。

お客様が私たちにまず求めることはコストの削減であろうと思います。一方、環境負荷低減がお客様の大きな目的ではなくとも、結果として環境負荷の低減に貢献することができる。大事なことはCTCの社員が、そういう意識を持つことです。自分がしている仕事が、どんな役割を果たしているのかを、普段の業務のなかで意識することはあまりなくとも、皆、心のなかに、社会に貢献できることをしたい、という気持ちを持っているはず。お客様に全体最適化を提案することは、環境負荷を低減することにつながる、という思いを持って仕事をしてほしいと思います。

—— データセンターは今後、環境側面での役割が大きいものと思われま。戦略をお聞かせください。

データセンターの環境対応の有用性はすでに社会的な常識となっています。

CTCは目白坂データセンター設置にあたって、消費電力を3割減らすという目標を立てて実現しましたが、このような環境対応は、今後のデータセンターにおいては一般的なものになると思います。そういう意味でも、データセンターだけで環境配慮を行なうというだけでなく、技術を複合させることが必要だと思います。

ITにおいて、新しいサービス、製品、ソリューションを開発するにあたって、かえって環境負荷を増やすようなことは、社会の一員としてあり得ないことです。いくら高性能でコストが安くても、CO₂を大量に排出するようなものは、お客様に買っていただくことはできないでしょう。我々のビジネスとして考えたときにも、環境配慮は備えておかなければいけない重要な要素だと思います。

—— 仮想化・統合化によって、ハードウェアからソフトウェア、サービスへと、ビジネスの比重は移行していくのでしょうか。

自社でサーバなどを資産として保有するよりも、データセンターなどを利用する方向へ、お客様のニーズは変わっていくだろうと思います。しかし、そのサービスを向上させるのは製品であり、ソリューションです。技術の裏付けがあって初めて、優れた製品とサービスを提供することができる。今後、当社のマーケットの比重は仮想化や統合化などのサービスの比重が高くなっていくと思いますが、個々の製品やSI*の開発が基本であることは変わりありません。 * SI: システムインテグレーション

■ PDCAサイクルで、全社でCSRを意識し、継続して実践していきます。

—— CTCのCSRは、各部署でCSRアクションプランを立て、PDCA化することを推進基盤としています。このようなCSR推進についてのお考えをお聞かせください。

私たちが日々接する人、ステークホルダーは社員、ベンダー、お客様、コミュニティなど多岐にわたります。そういったなかでCSRを実践するためには、それぞれの部署がCSRの重要性を認識し、全社として実践すること、そして、それを継続していくことが大事だと思います。

当社も過去に会社の存続に関わるようなコンプライアンス上の苦い経験をしています。この苦い経験は二度と繰り返してはならない。しかし、いくら苦い経験であっても、10年もすると風化しますから、常にリフレッシュしなければいけない。そういう意味で、コンプライアンスを含めたCSRを、全社的に継続して推進することが大変重要だと思っています。

グループ単位でCSRの目標を設定し、それをどう実行したかをレビューしていくような仕組みをつくることは、CSRを継続して推進していくために非常に有効な手段だと思います。今後もPDCAサイクルで確実にCSRを実践していきます。

(2009年5月28日インタビュー実施)



代表取締役社長 奥田 陽一